2026年11月25日

各　　位

会 社 名　共同ピーアール株式会社
代表者名　代表取締役　石栗　正崇
（コード番号：２４３６）
問合せ先　取締役コーポレート本部本部長　信澤　勝之
（ＴＥＬ：０３－６２６０－４８５０）

2026年12月期第３四半期決算に関する主なご質問とご回答

2026年11月12日の第３四半期決算発表後、投資家の皆様からお寄せいただいた主なご質問と回答を、当社グループの業績および事業への理解を深めていただくため、以下のとおり掲載いたします。

なお、文中の四半期に関する記述は、特段の記載がない限り、各四半期の会計期間を指しております。

記

Ｑ１．第３四半期の連結売上総利益率が、第２四半期に比べて低下した理由を教えてください。

第３四半期は、第２四半期に比べ、PR事業において単発の「スポット案件」の売上比率が高まったことが主な要因です。 継続契約（リテイナー）に比べて、イベント実施や制作などを伴うスポット案件は、外部への外注費や仕入原価が多く発生します。そのため、売上全体におけるスポット案件の割合が増えると、計算上の売上総利益率は下がる傾向にあります。

また、連結の利益率はグループ各社が手掛ける案件の種類や原価の状況によっても四半期ごとに変動いたします。

Ｑ２．マンハッタンピープルは、第３四半期の売上高が前年同期から大きく増加した一方、営業利益はほぼ横ばいとなっています。利益率が低下した理由を教えてください。

マンハッタンピープルでは、案件ごとの契約形態によって、会計上の「売上の計上方法」が異なります。 当第３四半期は、前年同期と比べて、仕入原価を含めた「取引金額の全体（総額）」を売上として計上する案件の割合が増えました。この場合、売上高として計上される金額は大きくなりますが、同時に原価も大きく計上されるため、利益額が同程度であっても、売上高に対する利益率は低くなる構造になります。

このように、取引形態の違いによって売上高の計上額が変動するため、売上高の伸び率と営業利益の伸び率は必ずしも一致いたしません。同社の業績をご覧いただく際は、利益率の変動だけでなく、利益額の推移も併せてご確認いただけますと幸いです。

Q３．AI・ビッグデータソリューション事業の第３四半期の利益率が低下した理由を教えてください。

前四半期（第２四半期）との比較では、第２四半期に利益率の高い一部案件の売上計上があり、利益・利益率ともに一時的に高い水準となっていたことが主な要因です。

また、第１四半期との比較では、事業拡大に向けた広告費や採用強化により人件費・管理費が増加したことに加え、売上高は同水準であったものの、利益率の高い案件の割合が一時的に減ったことで、売上総利益が減少いたしました。

人員増に伴う固定費の増加は今後も継続いたしますが、案件構成による利益の減少は一時的なものと捉えております。一方、前年同期比では、第３四半期の売上高・セグメント利益ともに増加しております。

Q４．AI・ビッグデータソリューション事業はストック型の事業との理解ですが、なぜ四半期ごとに利益が変動するのでしょうか。

当事業の売上高のうち、「ShtockData」や「CERVN」などの継続利用によるストック型売上が占める割合は 50%弱です。残りの 50%強は、企業ごとの課題に合わせたデータ分析や AI 導入・運用支援などのソリューションサービスで構成されております。

これらには継続的な支援も含まれますが、案件ごとに売上の規模や必要な作業工数、外部費用が異なるため、納品・検収のタイミング等によって四半期ごとに利益や利益率が変動いたします。

今後もストック型収益を着実に積み上げるとともに、データ分析や AI 活用支援などのサービスを拡大し、収益基盤のさらなる強化に取り組んでまいります。

Q５．生成 AI の普及が PR 事業に与える影響と、今後の収益性向上に向けた考え方を教えてください。

プレスリリースの原稿作成や情報収集といった定型業務においては、今後さらに生成 AI の活用が進むと考えております。一方で、当社の PR サービスの核は、広報戦略の立案や「ニュースになる切り口」の企画、メディアとの関係構築や取材対応など、人ならではの高度な専門性とコミュニケーションにあります。

当社では、AI の活用によって生み出した時間を、より付加価値の高い企画・戦略提案や顧客対応、新規案件の獲得に充てることで、サービスの質と生産性を同時に高めてまいります。

また、独自のデータ基盤の活用や PR 効果の可視化を通じて、新規契約の獲得と既存顧客との関係強化を進めてまいります。四半期ごとの利益率は案件構成や費用の状況によって変動いたしますが、こうした取り組みを通じて持続的な利益成長を目指してまいります。

以上

※　本資料に記載した将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、実際の結果はさまざまな要因によって異なる可能性があります。